



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 株式会社フジシールインターナショナル
コード番号 7864 URL <https://www.fujiseal.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 CEO (氏名) 岡崎 成子

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 後藤 文孝

TEL 06-6350-1080

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	60,352	9.8	6,240	3.9	6,842	21.4	4,954	14.3
2026年3月期第1四半期	54,943	4.7	6,005	34.0	5,635	8.6	4,334	18.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 5,772百万円 (300.4%) 2026年3月期第1四半期 1,441百万円 (△81.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	92.88	—
2026年3月期第1四半期	81.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	243,238	164,611	67.7	3,084.60
2026年3月期	226,082	161,264	71.3	3,023.11

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 164,611百万円 2026年3月期 161,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	35.00	—	46.00	81.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		43.00	—	44.00	87.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	228,600	5.0	22,200	8.5	22,400	1.8	15,300	△25.9	286.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ― 社 (社名) 、除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	60,161,956株	2026年3月期	60,161,956株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	6,796,331株	2026年3月期	6,818,091株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	53,349,248株	2026年3月期1Q	53,318,911株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式を含めております。また、各信託が保有している当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年8月6日に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。

当日使用する決算補足説明資料は、本日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 研究開発活動	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結損益計算書に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高603億52百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益62億40百万円（前年同期比3.9%増）、経常利益68億42百万円（前年同期比21.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は49億54百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期連結累計期間	2027年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率
売上高	54,943	60,352	9.8%
営業利益	6,005	6,240	3.9%
経常利益	5,635	6,842	21.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,334	4,954	14.3%
米ドル平均為替レート（円）	152.55	156.96	2.9%
ユーロ平均為替レート（円）	160.55	183.65	14.4%

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期連結累計期間	2027年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率	現地通貨 増減率
日本				
シュリンクラベル	13,696	14,347	4.7%	—
タックラベル	1,929	1,849	△4.1%	—
ソフトパウチ	6,059	6,355	4.9%	—
機械	1,186	1,386	16.8%	—
その他	3,564	4,111	15.4%	—
売上高合計	26,436	28,050	6.1%	—
営業利益	3,029	3,357	10.8%	—
米州				
シュリンクラベル	14,029	15,636	11.5%	8.3%
タックラベル	662	770	16.4%	13.2%
ソフトパウチ	46	267	474.9%	458.8%
機械	1,743	1,431	△17.9%	△20.2%
売上高合計	16,481	18,107	9.9%	6.8%
営業利益	2,200	1,905	△13.4%	△15.9%
欧州				
シュリンクラベル	4,948	5,532	11.8%	△2.3%
タックラベル	1,906	1,996	4.7%	△8.5%
機械	2,997	2,421	△19.2%	△29.4%
売上高合計	9,852	9,950	1.0%	△11.7%
営業利益	906	254	△71.9%	△75.5%
アセアン				
シュリンクラベル	2,539	3,037	19.6%	16.2%
タックラベル	8	9	14.6%	11.4%
ソフトパウチ	1,960	2,599	32.6%	28.8%
機械	83	443	431.4%	416.5%
その他	16	29	78.8%	73.8%
売上高合計	4,608	6,119	32.8%	29.0%
営業利益	326	602	84.7%	79.5%

	2026年3月期 第1四半期連結累計期間	2027年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率	現地通貨 増減率
売上高				
売上高	57,379	62,227	—	—
調整額	△2,436	△1,874	—	—
連結売上高	54,943	60,352	9.8%	6.3%
営業利益				
営業利益	6,463	6,120	—	—
調整額	△457	120	—	—
連結営業利益	6,005	6,240	3.9%	2.2%

(日本)

シュリンクラベルは売上高143億47百万円（前年同期比4.7%増）、タックラベルは売上高18億49百万円（前年同期比4.1%減）、ソフトパウチは売上高63億55百万円（前年同期比4.9%増）、機械は売上高13億86百万円（前年同期比16.8%増）、その他は売上高41億11百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

その結果、日本全体の売上高は280億50百万円（前年同期比6.1%増）、損益面は営業利益33億57百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

(米州)

シュリンクラベルは売上高156億36百万円（前年同期比11.5%増、現地通貨ベース8.3%増）、タックラベルは売上高7億70百万円（前年同期比16.4%増、現地通貨ベース13.2%増）、ソフトパウチは売上高2億67百万円（前年同期比474.9%増、現地通貨ベース458.8%増）、機械は売上高14億31百万円（前年同期比17.9%減、現地通貨ベース20.2%減）となりました。

その結果、米州全体の売上高は181億7百万円（前年同期比9.9%増、現地通貨ベース6.8%増）、損益面は営業利益19億5百万円（前年同期比13.4%減、現地通貨ベース15.9%減）となりました。

(欧州)

シュリンクラベルは売上高55億32百万円（前年同期比11.8%増、現地通貨ベース2.3%減）、タックラベルは売上高19億96百万円（前年同期比4.7%増、現地通貨ベース8.5%減）、機械は売上高24億21百万円（前年同期比19.2%減、現地通貨ベース29.4%減）となりました。

その結果、欧州全体の売上高は99億50百万円（前年同期比1.0%増、現地通貨ベース11.7%減）、損益面は営業利益2億54百万円（前年同期比71.9%減、現地通貨ベース75.5%減）となりました。

(アセアン)

シュリンクラベルは売上高30億37百万円（前年同期比19.6%増、現地通貨ベース16.2%増）、タックラベルは売上高9百万円（前年同期比14.6%増、現地通貨ベース11.4%増）、ソフトパウチは売上高25億99百万円（前年同期比32.6%増、現地通貨ベース28.8%増）、機械は売上高4億43百万円（前年同期比431.4%増、現地通貨ベース416.5%増）、その他は売上高29百万円（前年同期比78.8%増、現地通貨ベース73.8%増）となりました。

その結果、アセアン全体の売上高は61億19百万円（前年同期比32.8%増、現地通貨ベース29.0%増）、損益面は営業利益6億2百万円（前年同期比84.7%増、現地通貨ベース79.5%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,432億38百万円となり、前連結会計年度末と比べ171億56百万円の増加となりました。

その主な要因は、現金及び預金が18億77百万円増加したこと、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が63億66百万円増加したこと、棚卸資産が24億82百万円増加したこと、有形固定資産が56億71百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は786億26百万円で、前連結会計年度末と比べ138億8百万円の増加となりました。これは、買掛金（電子記録債務を含む）が49億70百万円増加したこと、借入金が10億44百万円増加したこと、未払金が56億74百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は1,646億11百万円で、前連結会計年度末と比べ33億47百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が24億84百万円増加したこと、為替換算調整勘定が8億22百万円増加したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、63億77百万円の収入（前年同期は77億12百万円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益68億4百万円、減価償却費21億19百万円などの計上、仕入債務の増加額49億11百万円などによる収入、売上債権の増加額60億円、棚卸資産の増加額22億70百万円などによる支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、30億37百万円の支出（前年同期は27億20百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出28億20百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億17百万円の支出（前年同期は51億83百万円の支出）となりました。これは、借入金の増加額10億円などによる収入、配当金の支払額24億70百万円などによるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億80百万円増加の374億25百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月13日付の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億98百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,801	37,679
受取手形及び売掛金	56,232	59,617
電子記録債権	10,296	13,278
商品及び製品	11,162	10,973
仕掛品	7,086	8,831
原材料及び貯蔵品	10,550	11,476
その他	7,595	8,199
貸倒引当金	△95	△85
流動資産合計	138,630	149,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,528	35,989
機械装置及び運搬具（純額）	21,559	22,887
工具器具備品（純額）	2,751	2,731
土地	9,331	9,353
リース資産（純額）	291	294
建設仮勘定	13,791	8,695
その他（純額）	876	849
有形固定資産合計	75,129	80,801
無形固定資産		
のれん	936	914
その他	1,261	1,409
無形固定資産合計	2,197	2,324
投資その他の資産		
投資有価証券	3,135	3,143
繰延税金資産	3,287	3,273
その他	3,789	3,815
貸倒引当金	△88	△90
投資その他の資産合計	10,124	10,141
固定資産合計	87,451	93,267
資産合計	226,082	243,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,408	20,221
電子記録債務	8,672	9,829
短期借入金	4,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	745	2,355
リース債務	89	96
未払金	4,706	10,381
未払法人税等	703	1,325
賞与引当金	2,720	3,108
その他	14,872	15,875
流動負債合計	52,919	68,195
固定負債		
長期借入金	5,613	4,048
リース債務	103	97
繰延税金負債	1,739	1,800
退職給付に係る負債	2,986	3,020
その他	1,455	1,464
固定負債合計	11,898	10,431
負債合計	64,817	78,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990	5,990
資本剰余金	6,665	6,800
利益剰余金	135,909	138,393
自己株式	△12,056	△12,146
株主資本合計	136,508	139,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	991	989
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	23,556	24,378
退職給付に係る調整累計額	211	205
その他の包括利益累計額合計	24,755	25,573
純資産合計	161,264	164,611
負債純資産合計	226,082	243,238

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	54,943	60,352
売上原価	42,336	45,797
売上総利益	12,606	14,555
販売費及び一般管理費	※1 6,600	※1 8,315
営業利益	6,005	6,240
営業外収益		
受取利息	72	140
受取配当金	56	78
為替差益	—	415
その他	47	48
営業外収益合計	176	683
営業外費用		
支払利息	64	77
為替差損	459	—
休止固定資産減価償却費	20	1
その他	2	1
営業外費用合計	547	80
経常利益	5,635	6,842
特別利益		
固定資産売却益	0	32
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	0	33
特別損失		
固定資産除売却損	9	42
組織再編費用	※2 24	—
減損損失	—	※3 28
特別損失合計	33	71
税金等調整前四半期純利益	5,603	6,804
法人税、住民税及び事業税	※4 1,786	※4 1,792
法人税等調整額	△517	56
法人税等合計	1,268	1,849
四半期純利益	4,334	4,954
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,334	4,954

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	4,334	4,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	△2
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	△2,855	822
退職給付に係る調整額	△3	△5
その他の包括利益合計	△2,892	817
四半期包括利益	1,441	5,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,441	5,772
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,603	6,804
減価償却費	2,051	2,119
減損損失	—	28
のれん償却額	18	22
組織再編費用	24	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△72	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	471	386
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26	29
固定資産除売却損益 (△は益)	8	9
受取利息及び受取配当金	△128	△218
支払利息	64	77
為替差損益 (△は益)	223	△337
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,104	△6,000
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,187	△2,270
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,639	4,911
未払金の増減額 (△は減少)	△475	526
その他	761	1,021
小計	8,924	7,101
利息及び配当金の受取額	134	218
利息の支払額	△87	△91
組織再編費用の支払額	—	△239
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,259	△612
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,712	6,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△256	△163
定期預金の払戻による収入	1,148	372
有形固定資産の取得による支出	△3,606	△2,820
有形固定資産の売却による収入	33	5
無形固定資産の取得による支出	△29	△227
投資有価証券の取得による支出	△5	△11
子会社株式の条件付取得対価の支払額	—	△174
貸付けによる支出	△0	△6
貸付金の回収による収入	2	2
その他	△5	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,720	△3,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	1,000
自己株式の取得による支出	△1,077	△0
自己株式の売却による収入	46	44
配当金の支払額	△2,055	△2,470
その他	△96	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,183	△1,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	△657	258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△848	2,080
現金及び現金同等物の期首残高	29,051	35,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 28,203	※1 37,425

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、シュリンクラベル・タックラベル・ソフトパウチ及び機械などを中心としたパッケージングの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもので、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、当社の報告セグメントについては、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アセアン」の4つで報告セグメントを構成しております。

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	米州	欧州	アセアン	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,938	16,476	8,361	4,167	54,943	—	54,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	498	5	1,491	441	2,436	△2,436	—
計	26,436	16,481	9,852	4,608	57,379	△2,436	54,943
セグメント利益	3,029	2,200	906	326	6,463	△457	6,005

(注) 1. セグメント利益の調整額△457百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド、スイス、ドイツ、イタリア

アセアン：インドネシア、ベトナム、タイ、インド

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	米州	欧州	アセアン	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,993	18,106	9,399	5,853	60,352	—	60,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,056	0	551	265	1,874	△1,874	—
計	28,050	18,107	9,950	6,119	62,227	△1,874	60,352
セグメント利益	3,357	1,905	254	602	6,120	120	6,240

(注) 1. セグメント利益の調整額120百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド、ドイツ、イタリア

アセアン: インドネシア、ベトナム、タイ、インド

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アセアン」セグメントにおいて、固定資産の減損損失28百万円を計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
給与手当	2,426百万円	2,951百万円
賞与引当金繰入額	413	446
貸倒引当金繰入額	△71	△12
退職給付費用	65	84

※2 組織再編費用

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

日本セグメントの再編に伴い発生した費用であります。その内訳は、製造移管に伴う発生費用24百万円であり
ます。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

※3 減損損失

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

以下の資産グループにて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（百万円）
処分予定資産	Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd. (タイ/サムットプラーカーン県)	機械装置	28

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産、処分予定資産及び売却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、事業戦略の見直しにより処分予定となったため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、当該資産は処分を前提としていることから、回収可能価額を正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、備忘価額で評価しております。

※4 グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）第7項を適用しているため、当第1四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	32,648百万円	37,679百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,445	△253
現金及び現金同等物	28,203	37,425

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 上 田 博 規
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 古 田 尚 美
--------------------	---------------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。